

平成 30 年度

事 業 報 告 書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

学校法人 聖和学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来80有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和4年(1929年)

4月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和5年(1930年)

3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可
校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員400名

昭和11年(1936年)

3月 「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長 伊澤平馬)

昭和14年(1939年)

4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)

昭和19年(1944年)

3月 「吉田専修女学園」廃止

昭和23年(1948年)

4月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和26年(1951年)

2月 「学校法人聖和学園」設置

4月 「聖和学園短期大学」開設(国文科、被服科)

昭和29年(1954年)

4月 「聖和幼稚園」開設

昭和38年(1963年)

4月 短期大学に保育科開設

昭和46年(1971年)

4月 法人本部事務局設置

昭和54年(1979年)

3月 「吉田中学校」廃校

昭和61年(1986年)

4月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和63年(1988年)

4月 「聖和学園短期大学」移転(仙台市南中山5丁目5-2)

平成5年(1993年)

4月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成11年(1999年)

7月 短期大学の定員250名認可

平成15年(2003年)

4月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置
高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」設置

平成17年(2005年)

4月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、
「キャリア開発総合学科」設置

平成19年(2007年)

4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

平成28年(2016年)

4月 短期大学の「保育福祉学科」の募集を停止し、「保育学科」設置

(3) 設置する学校の内容

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	160	181	178	173	108.1	320	355	110.9
	保育学科	(H28)	90	277	108	107	118.9	180	211	117.2
	短期大学(計)		250	458	286	280	112.0	500	566	113.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2415	2,303	432	110.8	1,170	1,282	109.6
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	764	772	215	113.2	570	576	101.1
	高等学校(計)	S23	580	3,179	3,075	647	111.6	1,740	1,858	106.8
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	100	93	93	87	87.0	300	241	80.3

(参考) 平成 30 年度の状況

(令和元年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	160	167	167	160	100.0	320	329	102.8
	保育学科	(H28)	90	193	108	106	117.8	180	213	118.3
	短期大学(計)		250	360	275	266	106.4	500	542	108.4
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,337	2,224	410	105.1	1,170	1,233	105.4
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	629	609	166	87.4	570	544	95.4
	高等学校(計)	S23	580	2,966	2,833	576	99.3	1,740	1,777	102.1
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	100	94	94	92	92.0	300	248	82.7

(4) 役員概要

(平成31年3月31日現在)

① 理事

定員数(10~13名) 現員(12名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
理事長	スズキ シンゴ 鈴木 繁雄	非常勤	会社役員	仙台市
理事	チバ ノブヒロ 千葉 信博	常勤	学校法人監事	仙台市
理事	ナルミ ワタル 鳴海 渉	常勤	短期大学学長	仙台市
理事	トイ シュウイチ 戸井 秀一	常勤	高等学校校長	仙台市
理事	ナガヤマ ノブキ 永山 伸樹	常勤	幼稚園園長	仙台市
理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	非常勤	学園長	仙台市
理事	イノマタ ジュンイチ 猪又 淳一	常勤	法人事務局長	仙台市
理事	キムラ アキヨ 木村 昭代	常勤	短期大学副学長	仙台市
理事	アカイザワ タカコ 赤井澤 孝子	非常勤	会社役員	仙台市
理事	コンノ アツシ 今野 敦之	非常勤	会社役員	仙台市
理事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	非常勤	会社役員	塩釜市
理事	ヤマダ ムネモト 山田 宗基	非常勤	会社役員	仙台市

② 監事

定員数(3名) 現員(3名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
監事	イヌカイ ヤスハル 犬飼 泰治	非常勤	会社役員	仙台市
監事	ショウジ シンイチ 庄司 伸一	非常勤	団体役員	仙台市
監事	ヒライ トシユキ 平井 俊之	非常勤	なし	仙台市

(5) 評議員の概要

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

定員数 (21 名～39 名) 現員 (26 名)

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	庄子 英利	高等学校副校長
千葉 信博	理事	佐々木 弘	高等学校事務長
鳴海 渉	理事・短期大学学長	齋藤 王敬	会社員
戸井 秀一	理事・高等学校校長	大河原 美貴	会社員
永山 伸樹	理事・幼稚園園長	高城 弘子	なし
鎌田 文恵	理事・学園長	吉田 恵	団体役員
猪又 淳一	理事・法人事務局長	柏又 栄子	なし
木村 昭代	理事・短期大学副学長	金山 富彦	宗教法人役員
赤井澤 孝子	理事(会社役員)	真田 昌行	弁護士
今野 敦之	理事(会社役員)	大宮司 慎一	学校法人職員
阿部 勘九郎	理事(会社役員)	高橋 誠也	弁護士
山田 宗基	理事(会社役員)	星 尚文	宗教法人役員
松村 万里子	短期大学特任教授	鎌田 智裕	学校法人役員

(6) 教職員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

部 門	区 分	教 員	職 員	合 計
法人事務局	本 務	0	7	7
	非常勤・兼務	0	2	2
	計	0	9	9
短期大学	本 務	23	11	34
	非常勤・兼務	120	8	128
	計	143	19	162
高等学校	本 務	93	9	102
	非常勤・兼務	74	8	82
	計	167	17	184
幼稚園	本 務	11	1	12
	非常勤・兼務	7	6	13
	計	18	7	25
合 計	本 務	127	28	155
	非常勤・兼務	201	24	225
	計	328	52	380

2 事業の概要

本学園は、平成 18 年度より第一次長期経営計画（平成 18 年度～20 年度）、第二次長期経営計画（平成 21 年度～23 年度）、第三次長期経営計画（平成 24 年度～26 年度）を策定し、その計画の推進を図ってきた。

平成 30 年度は、平成 27 年度を初年度としてスタートした第四次長期経営計画『Step!』～未来を見据え着実な前進を～（平成 27 年度～30 年度）の最終年度を迎え、その基本方針を元に、文科行政やその趨勢を鑑みながら計画の修正を行い、教育の質の向上を主とした施策を推進した。

(1) 聖和学園短期大学

①建学の精神に基づく教育

○教職員への建学の精神の浸透施策

建学の精神についての説明会の実施および学長講話の実施

新任教職員に対し、聖和学園短期大学の教育について説明会を実施するとともに、「聖和総合教育」で行う学長講話に新任教職員を参加させ、理解を深めた。

○学生、生徒に対する建学の精神に基づいた仏教教育を具現化するための教育

仏教青年会活動の実施

仏教文化研修会を瑞鳳寺で実施した。学生 7 名、教職員 13 名の参加があり、仏教の精神に触れる良い機会となった。

②教育の質の向上

○教職員の育成・確保に関する施策

FD(ファカルティ・ディベロプメント)、SD(スタッフ・ディベロプメント)の取組強化

「アセスメントポリシーについて」FD、SD 合同研修会を開催し、教員の教育能力を高める機会となった。SD については、開催した 8 回のうち 4 回、教員にも参加案内を行い、昨年度よりも教員参加の SD を増加させた。特に、「ハラスメントの防止のために」には全教員が参加し、短期大学の運営に必要な知識を得ることができた。

退職教職員の後任確保

平成 31 年 4 月 1 日付けで、保育学科に教授 1 名を採用したほか、キャリア開発総合学科では 1 名が教授に昇任した。このことにより短期大学設置基準に規定する教授の数を確保することができた。このほか定年退職教職員の後任人事としてキャリア開発総合学科に准教授を採用した。

○在学中の学生・生徒に対する「教育の質」の向上施策

IR 担当職員の配置による IR 業務の推進

学長の下 IR 推進室を設置し、専任職員を配置した。また、その目的・方針、組織、役割等を学長裁定で明確に示した。それに基づきデータの収集と情報発信を継続実施し、データベースの構築を行う体制ができた。

○中途退学者の抑制施策

カウンセラーによる相談日の増加

週 2 回、専門の相談員が在室し、相談しやすい体制を整えた。（前年度は週 1 回）

○制度改正に伴う「教育の質」の向上施策

内部質保証のための活動指針・目標の設定

内部質保証を確保するため、短期大学の「活動の指針・目標」を設定し、それぞれの担当部署ごとに「目的・達成目標」「活動計画」を定め実行した。その活動計画等については、中間報告および年度末の活動報告を求め、その内容を踏まえ、次年度の「活動の指針・目標」を設定した。

令和 3 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに対応するための体制強化

アドミッション・オフィサーに、補助職員 1 名を増員し、両学科の判定会議に参加させるなど、その活動範囲を強化した。また、令和 3 年度の入試改革に向けては、各学科での検討を経て、入試センターを中心に検討を行った。

○その他の「教育の質」の向上及び学生生徒の進路支援施策

教職再課程認定の対応

文部科学省に申請書類を提出し、認定を受けることができた。

ラーニングコモンズの設置、及び一般への公開についての検討

図書館内にラーニングコモンズを新たに設置したほか、閉館時間の延長および試験期間の土曜日開館など、学生の利用に向けた取組みを継続して実施できた。

外部評価委員の増員

自己点検・評価の内容について、外部の方4名の意見等をいただくことができ、次年度以降の自己点検・評価の参考とすることができた。

③募集対策と広報施策

○入学・入園定員の確保のための施策

アドミッションオフィサー配置

教務課にアドミッション・オフィサーの配置を行い、その業務等について学長裁定で示し、入試実施等の強化を図ることができた。

キャリア開発総合学科および保育学科の入学定員見直しについての検討

教授会において、保育学科10名増、キャリア開発総合学科10名減の入学定員見直しを決定し、理事会においても承認を得た。

高大連携強化

高大連携委員会において、今後も引き続き、検討を行う。

入学検定料等納入方法の多様化の実施

2020年度入試より検定料納入の支払可能な銀行数を追加。志願者の利便性を向上。

○多様な募集対策の実施

修学支援の実施内容について見直しの実施

授業料免除については、成績も考慮した基準を策定した。また、修学支援の内容について、募集対策における効果等を検証のうえ、見直しを行った。

○企業との接点増加等による就業支援の強化

インターンシップの拡大

インターンシップ受入企業の増加はできなかったが、仙台市産業振興事業団との連携により、キャリアデザインⅠの授業で30社の企業訪問を実施し、企業との接点増加を行うことができた。

④国際化の推進ならびに地域貢献

○新規および重点施策

地域貢献活動の充実

近隣の社会福祉施設等からのボランティア要請に対し、延べ38名の学生が参加した。他にYOSAKOI和敬、すずめ隊、ストリートダンス部などを始め、地域の行事に出展やイベントへの協力等活発に参加し、地域に貢献することができた。

エクステンションセンターの充実

8月からGirls Soccer School、9月からDance Clubのスポーツ教室を開設した。

⑤経営基盤・財政基盤・ガバナンス・コンプライアンスの強化

○権限と責任の明確化を通じた内部統制の強化施策

部科長会の開催を増やし、各組織の課題と進捗状況を共有する

月1回の開催であった部科長会について、今年度から毎週火曜日開催し、情報の共有とともに課題解決のための意見交換を行うことができた。

○学納金以外の収入の多様化推進施策

私立大学等経常費補助の獲得

総合改革支援事業タイプ1について、84点満点中74点で申請を行い、支援対象校に選定された。

- 組織・業務のスクラップ&ビルドの実施、検討
IR 担当部署の設置および入試実施体制強化のための専任職員の配置
「IR 推進室の設置及び役割、取り組み課題等について」を作成し、権限と責任を明確にした上、取り組み課題等に基づきデータの収集と情報発信を実施した。関連する研修にも積極的に参加させ、知識とノウハウを蓄積させるとともに、アドミッション・オフィサーとの職務の連絡・報告会をもち、連携強化を図った。
- その他の経営基盤・財政基盤・ガバナンス・コンプライアンスの強化施策
教育改革推進経費の予算の位置づけの明確化
学長裁量経費について、今年度から配分対象項目として「教育改革」を明記し教員に公募を行った。応募の中から授業改善に関する事業等を選択し、必要な経費を支出した。
- ⑥教育施設・設備の充実
 - 施設関連の固定資産取得施策
3号館屋根・屋上防水改修工事のほか、授業で使用するカフェ自習室およびトレーニングルームの改修を実施した。
 - 設備関連の固定資産取得施策
計画をしていた証紙券売機の交換、学食厨房機器の冷蔵庫を交換、ハンドベルを2オクターブ分購入した。
 - IT 機器備品関連取得施策
サポート保守が終了する図書館システム及び医療事務関係ソフトの更新を実施した。
 - 温水プールの存続検討
温水プールについては、他部門の利用等を考慮し、存続することとした。

(2) 聖和学園高等学校

- ①建学の精神に基づく教育・幼児教育との融合・調和
 - 教職員への建学の精神の浸透施策
学園長、仏教教育常務会事務局長、僧籍評議員による講話
勤行において仏教教育常務会事務局長、僧籍者の法話を実施した。
 - 校内にある仏教荘厳物の画像及び解説の電子化
荘厳仏のリストアップを実施した。継続して三ヵ年計画で実施する。
 - 学生・生徒に対する建学の精神に基づいた仏教教育を具現化するための教育
「建学の精神」「学校目標」を教室掲示
各教室及び主要各所に建学の精神ポスターを掲示した。また、宗教の授業において、各教員より説明を実施した。
 - 勤行での法話をまとめ保存するためのノートの導入
1学年の生徒全員が勤行において法話内容を記録し、各学期末に自己評価をした。
 - 全学年対象に写経体験
写経体験及び納経式を全学年対象に拡大して実施した。
 - 陸奥国分寺薬師堂のガイドボランティアの実施
月2回の頻度で両キャンパスより9名の生徒を参加させた。
- その他の建学の精神の堅持に係る施策
校章バッジの着用
後期(始業式)より制服ブレザーに校章バッジを着用。使用にあたって保護者宛文書、生徒指導便りを発行した。
- 生徒指導部における実践目標「八正道」に関する取り組み
八正道をテーマとする生徒指導用資料を作成し、事案発生時に活用している。
また、聖和祭における壁新聞コンクールの共通テーマとして八正道を掲げ、発表

を行わせ、建学の精神の堅持に寄与した。

②教育の質の向上

○教職員の育成・確保に関する施策

教員研修会の立案と実施

研修に関する内規の制定および研修履歴を整理し、効果的な研修への取り組みを実施した。主な実施内容は下記のとおり。

- ・全教職員を対象に、「アンガーマネジメント」「特別支援」（薬師堂校舎）「生徒指導における保護者対応」「不審者対応研修」（三神峯校舎）の研修を実施。
- ・研修履歴を参考にしながら、効率的な研修受講となるように人選を行い、県総合教育センター、私学教育研究所など外部の研修会を受講させた。
- ・初任者研修の手引き作成および講話の受講・研究授業および、課題研究発表会で事例検討会を実施し、問題意識の共有を実施。
- ・発達障がい、学習障がい、保護者対応などの研修を実施。

公募教員採用試験の実施

2019年度の教員需給計画を踏まえ、採用試験を実施し、予定どおりの教員の採用をすることができた。

公開授業週間の設定

薬師堂校舎において、2回実施し、学年ごと合評会で意見交換と情報共有を図った。

計画的な研究授業の実施

薬師堂校舎において、13名の教員に実施させた。3年間で計28名実施。教員の自己研鑽と各教科の指導力向上を目指した。

○在学中の学生・生徒・園児に対する「教育の質」の向上施策

総合進学・総合実践コース再編の検討

新しく設置した6つのコースの展開について、昨年度までのコース編成と比較するモデリング図を中学校訪問で配付した。また、各種説明会にて、コースの独自性を確保しつつ、従来のカリキュラム選択のミスマッチを解消したことも併せて中学校の担当者へ広報を行った。

進路総合コースの系統再編

スポーツ進学系を文理進学系に統合、こども保育系と吹奏楽系を統合し5系統を3系統に統合した。

シラバスフォーマットの改善

シラバスフォーマットを、各科目のねらい、学習到達目標、学習方法、定期考査実施予定、評価観点・評価方法、学習進度計画が見えるものに一新し、各クラスへ該当コースの閲覧用を準備し、学習時や系・科目選択等で活用することで、適切な進度理解と学習到達目標理解に寄与した。また、保護者宛文書の配付により、シラバスフォーマット改善についての理解を促進した。また、聖和ポータルへシラバスの公開し、生徒の利便性を確保した。

学習支援を必要とする生徒の把握及び適切で継続的な教員配置

面談や要支援生徒把握のための調査等を行い、学習面において困難な状況が見られる生徒に対し、放課後に個別の学習サポートを行った。4名の担当教員が指導にあたり、日々の課題や考査前対策のサポートを行った。（学習サポート登録者：1年10名2年8名3年4名）

○中途退学者の抑制施策

コーディネーターを中心とし、カウンセリングシステム（こころの支援システム）サポート体制の充実とカウンセラーとの連携を実施

面談を重視し、こころの支援システムによる情報共有を行い、多くの教職員で関わりサポートをすることを心掛けた。保健室等の居場所作りを重視し、状況に応じて外部機関に繋いだ。保健室登校を経て教室に戻れる生徒も多く見られた。

○制度改正に伴う「教育の質」の向上施策

アクティブラーニング、ICT機器活用、英語四技能養成のための先進的取組の導入
新1学年を中心にホワイトボードにてアクティブラーニングを実践することを企図し、準備をするとともに、実践に向けて英語、理科、地歴、数学等で研究授業も実施し、アクティブラーニングを実践する教員の指導力向上を図った。

また、教員によるICT機器活用促進として、授業等にiPadの活用を促し、英語、理科、地歴公民及び、図書館にて、グループワークやデジタル新聞等を用いた時事問題に取り組む教材として活用した。

ICT機器の活用について、教務部ICT部門を中心にiPadの活用方法について勉強会を実施し、全教職員のICT教材の利用についての準備を行った。

考査および評価制度改善のための調査と検討

考査毎に教科会議を開催し、問題の難易度、平均点、評価方法の統一性、シラバス記載どおりの進捗状況かを共有することで、制度改革への対応を図ったほか、新学習指導要領に向けた対策、アクティブラーニングの実施、問題点等を用いた評価について検討した。

調査書及び推薦書の改善に向けた調査と取組の実施

今年度の調査書作成については制度改革に係る変更する点について、共通の理解で実施できるようにガイダンスを実施した。次期学習指導要領に向けた本格的な調査書の改訂については文科省の通達後に実施する。

記述式問題対策や英語外部技能試験、CBTに対応する取組の実施

新制度改革において、大学入学共通テストの枠組みとして実施する4技能評価に関する以下の英語資格試験を導入・実施した。

- ・ベネッセのテストGPS-Academic(Global Proficiency Skills Program)を特別進学コース1、2年1年・2年生に実施
- ・ベネッセ英語検定GTECの3技能(reading、writing、listening)検定を受検してきたが、特別進学コース1、2に年はspeakingが加わった4技能検定として受検させた。

e-ポートフォリオの導入推進

総合的な学習の時間(1年生)について、e-ポートフォリオ(個人記録)のベースとなるワークシート記入、レポート(自己理解、進路研究等の記録)作成等実施。次年度総合的な探究の時間実施に向けて内容計画立案を実施した。

○その他の「教育の質」の向上及び学生生徒の進路支援施策

全教科で国語力向上の取り組みの検討

授業のほか、朝読書、読書感想文、小論文テスト、3年生への小論文指導により国語の基礎力を確立する取り組みを継続的に実施している。朝読書については教員が交代で監督を行うことによってより落ち着いて臨むことができた。

③募集対策と広報施策

○入学・入園定員の確保のための施策

入試制度の見直し

安心して併願先として選ばれる学校を意識し、関連する入試結果を広報している。また、新コース設定に伴い、特進アスリートコースと特進パイオニアコースにおいて、部活動両立型特進に対応すべく、学業奨学生IAの出願評定基準値を4.0から3.8に変更した。

コース・系の見直し

学習スタイルにより選択するコース制に変更し、よりきめ細かい指導を実施できる体制とした。

Web出願の実施

WEB出願用の募集要項の運用を開始し、受験生の利便性を向上させた。

○多様な募集対策の実施

学納金、修学支援金、各種奨学金の説明・相談窓口の充実

説明会において、教務内容に加えて授業料等の経費について詳細な説明ができる

ように各種資料を揃えて対応した。

- 企業との接点増加等による就業支援の強化
就業支援のみならず、職業とのマッチングを見据えた学びの場となる職場見学やインターンシップ、ガイダンスの実施
3年就職希望者へは応募前職場見学を徹底し、校内ガイダンスにおいて外部から講師を依頼し、職業理解ガイダンスを実施した。
また、職業理解の一環として、両キャンパスインターアクト所属生徒14名が市内企業の職場見学を実施した。
 - 指定校推薦枠の拡充
各大学独自の指定校枠設定要件の研究
県内の私立大学2大学の追加指定枠を獲得した。関東、関西、九州方面の大学にも引き続き依頼を継続して指定校推薦枠の拡大に努める。
 - その他の入学対策・出口対策に係る施策
日本語が不十分な帰国子女を想定した受け入れの検討
年度当初に担当者間で協議し、入学後のリスク(文化の違い等)を想定した受け入れ環境整備等、具体的な検討を国際教育センターと協力して行うこととした。
- ④国際化の推進ならびに地域貢献
- 新規および重点施策
姉妹校からの研修団受け入れ
7月12日～22日アメリカ・メイン州、ホールデール高校より7名の生徒と2名の引率教諭を受け入れ、交流の場を設けた。

長期留学生の受け入れ
第1期受け入れが6月で終了。8月から次年度6月までの予定で第2期の長期留学生を受け入れ中である。

新規姉妹(台湾)校締結検討
9月24～27日にかけて台湾研修として台北や花蓮市内観光、台湾慈済大学付属高級中学校への訪問を実施した。

国際理解教育の実施
三神峯校舎にてEUの領事による講演を実施した。また、JICAのボランティアの方を講師に、薬師堂キャンパスにて講演を実施したほか、私費ターム留学(3ヶ月)制度の導入、アメリカ・ワシントン州、オリンピックカレッジへの進路サポートを実施し、昨年度に続き9月期1名の留学を予定している。
- ⑤経営基盤・財政基盤・ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 権限と責任の明確化を通じた内部統制の強化施策
両校舎管理職務分担および職務分掌における教職員の職務内容を明確に設定
キャンパス連携強化のため総合教育企画室会議を30年度9回実施した。

PDCAサイクルを意識した業務の進捗状況を定期的に管理する仕組みの構築
人事評価の目標管理シートを基に、年2回以上、対象教職員に対し、個別面談で確認し、定期的に管理する仕組みを実施した。
 - 学納金以外の収入の多様化推進施策
ホール有料貸与および施設設備利用促進
薬師堂施設利用料536万円、三神峯施設利用料444万円となった。また、三神峯校舎にある寮の今年度のべ宿泊者は1,063人となった地域に設備を貸し出すことで開かれた学校を実践した。
 - 組織・業務のスクラップ&ビルドの実施、検討
両校舎重複業務の効率的運用
合同管理職会を通して、学校全体を見据えた教員配置、業務のスリム化・効率化について検討し、一部、新年度体制に反映し、教員業務を圧縮した。

○アウトソーシング・ルーチンワークの自動化が可能な業務の洗い出しと具体的検討
業務の洗い出しと具体的検討

合同管理職会において働き方改革も踏まえた業務改善の検討を順次行っている。
教員が担当していた奨学金事務のしくみにおいては一部業務内容を改善した。

勤怠管理の電子決済および「旅費」の銀行振込決済の導入に向けた事前調査

勤怠関連の電子決済を H31 年度より実施した。旅費の銀行振込については、ファームバンクシステムなどを利用した振込みなどの費用対効果を継続して検証する。

⑥教育施設・設備の充実

○施設関連の固定資産取得施策

薬師堂構内に女子寮を建設

女子合宿施設「修磨館」が 2 月に竣工し、3 月より入居が開始された。現在 64 名が生活している。

名取総合運動場整備

井水を利活用するよう、改修を実施した。

⑦その他

幼稚園との教育的連携事業の推進

下記内容について実施した。

- ・子ども保育系 2 年、3 年にて観察実習を実施。
- ・夏期休業お預かり実習（5 日間）を実施。
- ・幼稚園行事（運動会・成道会）子ども保育系生徒手伝いボランティアを行った。
- ・文化祭「ちびっこランド」に園児を招待し交流を実施。
- ・アメリカ姉妹校が訪問した際、幼稚園を訪問し、留学生と園児との交流を実施。
- ・三神峯校舎チアリーディング部と聖和学園短期大学とのコラボレーションを実施。

90 周年事業の計画立案及び準備

毎月の企画会が校内実行委員会を兼ね進捗状況を確認、年に 2 回、90 周年事業実行委員会を開催し、準備を進めた。

(3) 聖和幼稚園

①建学の精神に基づく教育・幼児教育との融合・調和

○教職員への建学の精神の浸透施策

日々の”のの”様へのあいさつの推進

職員会議での指示以外に園庭や玄関口に出る用事の際に声掛けを実施。

○園児に対する建学の精神に基づいた仏教教育を具現化するための教育

幼稚園行事計画に仏教保育目標具現化の方策を明記

実施した集約・分析を元に 2019 年度保育計画に「ねらい」と「教育目標」「仏教教育目標」との関連を明記し、聖和学園の教育の特色を教職員・保護者への理解度を深めた。

②教育の質の向上

○教職員の育成・確保に関する施策

中堅教職員の育成と登用

10 年目～20 年目の教員を中堅教職員とし、中堅教職員が作成した成案を尊重し、保育・行事の実施にあたらせることにより、責任感を醸成した。効果により、保育に関する意見等が活発化している。

初任者の指導と研修体制の確立

担当を中心として研修の進捗管理を行い、計画どおり実施できた。2 年目以降の実施が課題となるので検討を進める。

○在園中の園児に対する「教育の質」の向上施策

学年ごとのめざす姿の明確化

学年ごとの目指す姿を明確にし、教育職員への周知・定着には一定の成果があった。

③経営基盤・財政基盤・ガバナンス・コンプライアンスの強化

○組織・業務のスクラップ&ビルドの実施、検討

保育業務以外の各教員の分担の明確化及び預かり保育業務の内容検討

業務分担については、メンバーシップの導入を進めた。これにより、業務の偏りが解消しつつある。預かり保育業務の内容変更については、今後の継続課題とする。

駐車場の検討

近隣の駐車場は限られており、その中で、園入口付近での送迎等による利用マナーの向上について、新たな課題も出ており、並行してマナー向上の施策も検討する。

④教育施設・設備の充実

○施設関連の固定資産取得施策

冷暖房機器を一元化することは、公的補助の可能性も視野に入れながら、年度ごとに数台ずつの設置を模索し、最終的に全教室設置をめざす。

○設備関連の固定資産取得施策

防犯カメラを園外部に2台増設、カメラのレコーダーの更新、さらにモニターも増設し、職員室からの死角が減り、園児の安全管理面が強化された。

(4) 法人事務局

①教育の質の向上

○教職員の育成・確保に関する施策

人事採用計画を経営計画策定のシステムの策定

翌年度以降の採用基本方針を理事会に付議。第5次長期経営計画に人事採用に関する目標を設定し、取組みを進めた。

②経営基盤・財政基盤・ガバナンス・コンプライアンスの強化

○権限と責任の明確化を通じた内部統制の強化施策

会計・人事業務の集約推進

各部門でRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）のデモ機を用意しテスト運用を実施。次年度も精査を継続して実施し導入につなげる。

○組織・業務のスクラップ&ビルドの実施、検討

一部の学内申請の電子申請化の推進および各種申請書類等の電子化の推進（ワークフローの導入）

勤怠管理システムの更新により、有給休暇申請の電子化を実施した。

基幹事務のアウトソーシングの実施

契約年数の調整等により費用を抑え、IT関連業務の一部の外部委託を実施した。

○アウトソーシング及びルーチンワークの自動化が可能な業務の洗い出しと具体的な検討

業務のAI化/テレワークのAI化の検討

RPAによる費用対効果を精査し、導入を検討した。今後も継続する。

③その他

○新規および重点施策

教職員のITスキルアップ

IT専門部会内で教職員ITスキル調査票を協議し、調査票を作成。次年度以降、調査を実施し、ITスキルアップにつなげ、IT機器の利用効率の上昇を狙う。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

(資産の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	11,481,215,570	11,589,456,163	△ 108,240,593
	有形固定資産	9,897,568,137	9,809,949,525	87,618,612
	土地	4,527,729,334	4,527,729,334	0
	建物	4,514,300,592	4,446,475,111	67,825,481
	その他の有形固定資産	855,538,211	835,745,080	19,793,131
	特定資産	1,573,770,977	1,772,444,618	△ 198,673,641
	退職給与引当特定資産	133,947,021	132,620,662	1,326,359
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	0
	施設設備引当特定資産	192,870,735	392,870,735	△ 200,000,000
	その他の固定資産	9,876,456	7,062,020	2,814,436
	流動資産	1,370,881,836	1,418,778,426	△ 47,896,590
	現金預金	1,274,654,206	1,353,159,832	△ 78,505,626
	その他の流動資産	96,227,630	65,618,594	30,609,036
合計	12,852,097,406	13,008,234,589	△ 156,137,183	

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

科目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	639,157,021	842,270,662	△ 203,113,641
	長期借入金	505,210,000	709,650,000	△ 204,440,000
	退職給与引当金	133,947,021	132,620,662	1,326,359
	流動負債	715,780,323	702,367,046	13,413,277
	短期借入金	204,440,000	204,440,000	0
	その他の流動負債	511,340,323	497,927,046	13,413,277
合計	1,354,937,344	1,544,637,708	△ 189,700,364	
基 本 金	第1号基本金	14,155,924,347	13,808,903,388	347,020,959
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	0
	合計	14,324,924,347	13,977,903,388	347,020,959
繰越収 支差額	翌年度繰越収支差額	△ 2,827,764,285	△ 2,514,306,507	△ 313,457,778
	合計	△ 2,827,764,285	△ 2,514,306,507	△ 313,457,778
純資産の部合計		11,497,160,062	11,463,596,881	33,563,181
負債の部・純資産の部合計		12,852,097,406	13,008,234,589	△ 156,137,183

貸借対照表の概要

平成30年度末の本学校法人の総資産額は128億円となり、前年比1億56百万円の減少となった。

固定資産は、高等学校薬師堂キャンパスの女子合宿施設(2億70百万円)の取得に際し施設設備拡充引当特定資産(2億円)を取崩したほか、高等学校第3.第4情報教室更新(24百万円)などによる増加と除却(5百万円)および当年度減価償却額による減少(1億96百万円)との差額(1億8百万円)が減少、また、流動資産では上記の投資などにより現金預金が前年比79百万円の減少となった。

②収支計算書の状況

ア.資金収支計算書

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,679,526,000	1,677,479,675	2,046,325
手数料収入	44,589,000	39,425,800	5,163,200
寄付金収入	4,531,000	5,470,000	△ 939,000
補助金収入	735,433,000	760,311,562	△ 24,878,562
国庫補助金収入	114,561,000	110,557,000	4,004,000
地方公共団体補助金収入	620,872,000	649,754,562	△ 28,882,562
資産売却収入	450,000	450,000	0
付随事業・収益事業収入	113,167,000	107,258,164	5,908,836
受取利息・配当金収入	2,357,000	2,351,158	5,842
雑収入	29,029,000	52,027,146	△ 22,998,146
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	312,704,000	298,690,000	14,014,000
その他の収入	1,370,840,000	1,432,614,203	△ 61,774,203
資金収入調整勘定	△ 333,928,000	△ 355,378,312	21,450,312
前年度繰越支払資金	1,353,159,832	1,353,159,832	0
資金収入の部合計	5,311,857,832	5,373,859,228	△ 62,001,396

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,517,094,000	1,517,093,593	407
教育研究経費支出	637,458,000	560,548,774	76,909,226
管理経費支出	321,853,000	280,788,399	41,064,601
借入金等利息支出	9,290,000	9,263,214	26,786
借入金等返済支出	204,440,000	204,440,000	0
施設関係支出	283,028,000	266,363,263	16,664,737
設備関係支出	66,860,000	66,758,689	101,311
資産運用支出	38,296,000	37,148,958	1,147,042
その他支出	1,184,304,000	1,247,318,928	△ 63,014,928
(予備費)	(33,277,000)		
	12,723,000		12,723,000
資金支出調整勘定	△ 63,518,000	△ 90,518,796	27,000,796
翌年度繰越支払資金	1,100,029,832	1,274,654,206	△ 174,624,374
資金支出の部合計	5,311,857,832	5,373,859,228	△ 62,001,396

資金収支計算書の概要

本年度の資金収支における実収入額(収入の部合計から前年度繰越支払資金を減じた額)は、40億20百万円で予算比62百万円の増加となった。学生生徒納付金は2百万円の減収となったが、補助金収入やその他の収入の預り金受入収入が予算を上回ったことなどが増加の要因となった。

一方、実支出額(支出の部合計から翌年度繰越支払資金を減じた額)は、40億99百万円で予算を超過したが、教育研究経費支出、管理経費支出等の主要科目では予算額以下の執行となった。

実収入と実支出の差異は、79百万円の支出超過となり、年度末保有支払資金は、29年度末の13億53百万円から減少し12億74百万円となった。ただし、女子合宿施設のため「施設設備拡充引当特定資産」2億円を取崩し支払資金に繰入れた。よって実前年比は2億79百万円の支出超過となった。

イ.活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,677,479,675
		手数料収入	39,425,800
		特別寄付金収入	1,700,000
		一般寄付金収入	2,690,000
		經常費等補助金収入	750,750,562
		付随事業収入	107,258,164
		雑収入	51,788,346
		教育活動資金収入計	2,631,092,547
	支出	人件費支出	1,517,093,593
		教育研究経費支出	560,548,774
		管理経費支出	279,424,284
		教育活動資金支出計	2,357,066,651
		差引	274,025,896
	調整勘定等	△ 13,631,333	
	教育活動資金収支差額	260,394,563	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	1,080,000
		施設設備補助金収入	9,561,000
		施設設備売却収入	450,000
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	211,091,000
	支出	施設関係支出	266,363,263
		設備関係支出	66,758,689
		施設整備等活動資金支出計	333,121,952
		差引	△ 122,030,952
	調整勘定等	0	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 122,030,952	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	138,363,611	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	修学旅行費預り資産からの繰入収入	33,182,500
		預り金受入収入	1,054,905,855
		収益事業元入金回収収入	2,044,018
		仮払金回収収入	3,671,640
		立替金回収収入	67,633,153
		修学旅行費預り金受入収入	63,850,000
		小計	1,225,287,166
		受取利息・配当金収入	2,351,158
		過年度修正収入	238,800
		その他の活動資金収入計	1,227,877,124
	支出	借入金等返済支出	204,440,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,326,359
		収益事業元入金支出	1,545,099
		修学旅行費預り資産への繰入支出	34,277,500
		預り金支払支出	1,056,047,110
		立替金支払支出	68,965,045
		仮払金支払支出	3,671,640
		修学旅行費預り金支払支出	62,822,500
		小計	1,433,095,253
		借入金等利息支出	9,263,214
過年度修正支出	1,364,115		
その他の活動資金支出計	1,443,722,582		
差引			△ 215,845,458
調整勘定等			△ 1,023,779
その他の活動資金収支差額			△ 216,869,237
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 78,505,626
前年度繰越支払資金			1,353,159,832
翌年度繰越支払資金			1,274,654,206

活動区分資金収支計算書

本年度の教育活動資金収支差額は2億60百万円であったが、薬師堂キャンパス女子合宿施設取得や第3、第4情報教室更新等の支出を含む施設整備等活動資金収支差額は▲1億22百万円となった。また、2億4百万円の借入金等返済支出を含むその他の活動資金収支差額▲2億17百万円を合計すると、支払資金の増減額は▲79百万円の減少となった。

ウ.事業活動収支計算書

(単位:円)

	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	1,679,526,000	1,677,479,675	2,046,325
	手数料	44,589,000	39,425,800	5,163,200
	寄付金	5,361,000	4,663,780	697,220
	経常費等補助金	725,872,000	750,750,562	△ 24,878,562
	国庫補助金	105,000,000	100,996,000	4,004,000
	地方公共団体補助金	620,872,000	649,754,562	△ 28,882,562
	付随事業収入	107,688,000	101,776,491	5,911,509
	雑収入	28,790,000	51,788,346	△ 22,998,346
	教育活動収入計	2,591,826,000	2,625,884,654	△ 34,058,654
	人件費	1,518,420,000	1,518,419,952	48
	教育研究経費	853,466,000	777,160,432	76,305,568
	管理経費	344,861,000	302,008,500	42,852,500
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	2,716,747,000	2,597,588,884	119,158,116
	教育活動収支差額	△ 124,921,000	28,295,770	△ 153,216,770
	受取利息・配当金	2,357,000	2,351,158	5,842
	その他の教育活動外収入	5,479,000	5,481,673	△ 2,673
	教育活動外収入計	7,836,000	7,832,831	3,169
	借入金等利息	9,290,000	9,263,214	26,786
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外収入計	9,290,000	9,263,214	26,786
	教育活動外収支差額	△ 1,454,000	△ 1,430,383	△ 23,617
	経常収支差額	△ 126,375,000	26,865,387	△ 153,240,387
	資産売却収入	450,000	0	450,000
	資産売却差額	372,000	372,000	0
	その他の特別収入	9,800,000	12,618,704	△ 2,818,704
	特別収入計	10,622,000	12,990,704	△ 2,368,704
	資産処分差額	6,699,000	4,928,795	1,770,205
	その他の特別支出	1,365,000	1,364,115	885
	特別支出計	8,064,000	6,292,910	1,771,090
	特別収支差額	2,558,000	6,697,794	△ 4,139,794
	(予備費)	(19,648,000)		26,352,000
		26,352,000		26,352,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 150,169,000	33,563,181	△ 183,732,181
	基本金組入額合計	△ 344,978,000	△ 347,020,959	2,042,959
	当年度収支差額	△ 495,147,000	△ 313,457,778	△ 181,689,222
	前年度繰越収支差額	△ 2,514,306,507	△ 2,514,306,507	0
	基本金取崩額	2,804,000	0	2,804,000
	翌年度繰越収支差額	△ 3,006,649,507	△ 2,827,764,285	△ 178,885,222
(参考)				
	事業活動収入計	2,610,284,000	2,646,708,189	△ 36,424,189
	事業活動支出計	2,760,453,000	2,613,145,008	147,307,992

事業活動収支計算書

経常収支差額は26百万円、当年度収支差額は▲3億13百万円となり、各々の予算比は1億53百万円、1億82百万円の増加となった。

学生生徒等納付金は2百万円の減少であったが、補助金などの教育活動収入が予算額を上回った一方、教育研究経費、管理経費等の教育活動経費と資産処分差額の執行額が減少したことなどが収支改善の要因となった。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(資産の部)

(単位:円)

科目		28年度	29年度	30年度
資産	固定資産	11,323,393,824	11,589,456,163	11,481,215,570
	有形固定資産	9,437,405,522	9,809,949,525	9,897,568,137
	土地	4,109,173,404	4,527,729,334	4,527,729,334
	建物	4,505,949,729	4,446,475,111	4,514,300,592
	その他の有形固定資産	822,282,389	835,745,080	855,538,211
	特定資産	1,882,444,618	1,772,444,618	1,573,770,977
	退職給与引当特定資産	133,511,089	132,620,662	133,947,021
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221
	施設設備引当特定資産	501,980,308	392,870,735	192,870,735
	その他の固定資産	3,543,684	7,062,020	9,876,456
	流動資産	1,889,207,508	1,418,778,426	1,370,881,836
	現金預金	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206
	その他の流動資産	168,078,739	65,618,594	96,227,630
合計	13,212,601,332	13,008,234,589	12,852,097,406	

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

科目		28年度	29年度	30年度
負債	固定負債	1,047,601,089	842,270,662	639,157,021
	長期借入金	914,090,000	709,650,000	505,210,000
	退職給与引当金	133,511,089	132,620,662	133,947,021
	流動負債	828,987,711	702,367,046	715,780,323
	短期借入金	204,440,000	204,440,000	204,440,000
	その他の流動負債	624,547,711	497,927,046	511,340,323
合計	1,876,588,800	1,544,637,708	1,354,937,344	
基本 金	第1号基本金	13,450,187,659	13,808,903,388	14,155,924,347
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	13,619,187,659	13,977,903,388	14,324,924,347
繰越収 支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285
	合計	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285
純資産の部合計		11,336,012,532	11,463,596,881	11,497,160,062
負債の部・純資産の部合計		13,212,601,332	13,008,234,589	12,852,097,406

②収支計算書

ア.資金収支計算書 三ヵ年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675
手数料収入	45,655,900	44,947,300	39,425,800
寄付金収入	4,024,005	2,497,500	5,470,000
補助金収入	783,938,892	777,000,671	760,311,562
国庫補助金収入	106,404,000	113,295,000	110,557,000
地方公共団体補助金収入	677,534,892	663,705,671	649,754,562
資産売却収入	56,148	0	450,000
付随事業・収益事業収入	89,981,108	96,760,256	107,258,164
受取利息・配当金収入	2,947,751	2,366,634	2,351,158
雑収入	140,340,159	41,235,267	52,027,146
借入金等収入	300,000,000	0	0
前受金収入	330,273,864	318,934,500	298,690,000
その他の収入	1,452,829,697	1,401,314,573	1,432,614,203
資金収入調整勘定	△ 447,375,789	△ 337,600,901	△ 355,378,312
前年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832
資金収入の部合計	5,666,882,030	5,746,044,469	5,373,859,228

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	28年度	29年度	30年度
人件費支出	1,557,932,417	1,472,629,946	1,517,093,593
教育研究経費支出	476,245,165	509,039,189	560,548,774
管理経費支出	266,478,230	257,875,882	280,788,399
借入金等利息支出	12,468,190	11,496,470	9,263,214
借入金等返済支出	144,440,000	204,440,000	204,440,000
施設関係支出	115,227,144	606,419,633	266,363,263
設備関係支出	31,713,959	33,201,746	66,758,689
資産運用支出	36,019,764	35,096,706	37,148,958
その他支出	1,474,934,072	1,319,000,512	1,247,318,928
(予備費)			
資金支出調整勘定	△ 169,705,680	△ 56,315,447	△ 90,518,796
翌年度繰越支払資金	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206
資金支出の部合計	5,666,882,030	5,746,044,469	5,373,859,228

イ.活動区分収支資金計算書 三ヵ年比較

(単位:円)

科 目		28年度	29年度	30年度
教育活動による資金収支	収入			
	学生生徒等納付金収入	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675
	手数料収入	45,655,900	44,947,300	39,425,800
	特別寄付金収入	2,664,005	1,000,000	1,700,000
	一般寄付金収入	1,360,000	1,497,500	2,690,000
	經常費等補助金収入	781,040,892	777,000,671	750,750,562
	付随事業収入	89,981,108	96,760,256	107,258,164
	雑収入	140,140,285	40,669,159	51,788,346
	教育活動資金収入計	2,741,366,120	2,639,334,786	2,631,092,547
	支出			
	人件費支出	1,557,932,417	1,472,629,946	1,517,093,593
	教育研究経費支出	476,245,165	509,039,189	560,548,774
	管理経費支出	266,162,280	257,801,794	279,424,284
	教育活動資金支出計	2,300,339,862	2,239,470,929	2,357,066,651
差引	441,026,258	399,863,857	274,025,896	
調整勘定等	12,008,470	△ 25,020,866	△ 13,631,333	
教育活動資金収支差額	453,034,728	374,842,991	260,394,563	
科 目		28年度	29年度	30年度
施設整備等活動による資金収支	収入			
	施設設備寄付金収入	0	0	1,080,000
	施設設備補助金収入	2,898,000	0	9,561,000
	施設設備売却収入	0	0	450,000
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	110,000,000	200,000,000
施設整備等活動資金収入計	2,898,000	110,000,000	211,091,000	
支出				
施設関係支出	115,227,144	606,419,633	266,363,263	
設備関係支出	31,713,959	33,201,746	66,758,689	
施設設備引当特定資産繰入支出	4,450,864	890,427	0	
施設整備等活動資金支出計	151,391,967	640,511,806	333,121,952	
差引	△ 148,493,967	△ 530,511,806	△ 122,030,952	
調整勘定等	△ 1,499,784	2,898,000	0	
施設整備等活動資金収支差額	△ 149,993,751	△ 527,613,806	△ 122,030,952	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		303,040,977	△ 152,770,815	138,363,611

(単位:円)

科 目		28年度	29年度	30年度
収入	借入金等収入	300,000,000	0	0
	有価証券売却収入	56,148	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	4,450,864	890,427	0
	差入保証金取崩収入	0	50,000	0
	修学旅行費預り資産からの繰入収入	35,147,979	31,203,900	33,182,500
	預り金受入収入	1,190,110,208	1,015,827,685	1,054,905,855
	収益事業元入金回収収入	0	0	0
	収益事業元入金回収収入	0	0	2,044,018
	仮払金回収収入	3,761,880	6,455,575	3,671,640
	立替金回収収入	42,868,059	46,333,730	67,633,153
	修学旅行費預り金受入収入	60,140,875	60,917,400	63,850,000
	小計	1,636,536,013	1,161,678,717	1,225,287,166
	受取利息・配当金収入	2,947,751	2,366,634	2,351,158
	過年度修正収入	199,874	566,108	238,800
その他の活動資金収入計	1,639,683,638	1,164,611,459	1,227,877,124	
支出	借入金等返済支出	144,440,000	204,440,000	204,440,000
	差入保証金繰入支出	365,000	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	1,326,359
	減価償却特定資産への繰入支出	0	0	0
	収益事業元入金支出	0	1,023,779	1,545,099
	修学旅行費預り資産への繰入支出	31,203,900	33,182,500	34,277,500
	預り金支払支出	1,206,163,713	1,018,996,321	1,056,047,110
	立替金支払支出	42,621,424	46,178,027	68,965,045
	仮払金支払支出	3,761,880	6,455,575	3,671,640
	修学旅行費預り金支払支出	63,942,154	58,986,600	62,822,500
	小計	1,492,498,071	1,369,262,802	1,433,095,253
	借入金等利息支出	12,468,190	11,496,470	9,263,214
	過年度修正支出	315,950	74,088	1,364,115
	その他の活動資金支出計	1,505,282,211	1,380,833,360	1,443,722,582
差引	134,401,427	△ 216,221,901	△ 215,845,458	
調整勘定等	0	1,023,779	△ 1,023,779	
その他の活動資金収支差額	134,401,427	△ 215,198,122	△ 216,869,237	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	437,442,404	△ 367,968,937	△ 78,505,626	
前年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	
翌年度繰越支払資金	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	

ウ.事業活動収支計算書 三ヵ年比較表

(単位:円)

	科目	28年度	29年度	30年度
	学生生徒等納付金	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675
	手数料	45,655,900	44,947,300	39,425,800
	寄付金	7,577,201	4,628,152	4,663,780
	経常費等補助金	781,040,892	777,000,671	750,750,562
	国庫補助金	103,506,000	113,295,000	100,996,000
	地方公共団体補助金	677,534,892	663,705,671	649,754,562
	付随事業収入	89,981,108	91,280,088	101,776,491
	雑収入	142,161,149	40,810,146	51,788,346
	教育活動収入計	2,746,940,180	2,636,126,257	2,625,884,654
	人件費	1,555,502,417	1,471,880,506	1,518,419,952
	教育研究経費	695,733,881	736,875,964	777,160,432
	管理経費	289,002,400	281,141,163	302,008,500
	徴収不能額等	145,242	△ 700	0
	教育活動支出計	2,540,383,940	2,489,896,933	2,597,588,884
	教育活動収支差額	206,556,240	146,229,324	28,295,770
	受取利息・配当金	2,947,751	2,366,634	2,351,158
	その他の教育活動外収入	0	5,480,168	5,481,673
	教育活動外収入計	2,947,751	7,846,802	7,832,831
	借入金等利息	12,468,190	11,496,470	9,263,214
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	12,468,190	11,496,470	9,263,214
	教育活動外収支差額	△ 9,520,439	△ 3,649,668	△ 1,430,383
	経常収支差額	197,035,801	142,579,656	26,865,387
	資産売却差額	56,099	0	372,000
	その他の特別収入	3,097,874	566,108	12,618,704
	特別収入計	3,153,973	566,108	12,990,704
	資産処分差額	4,573,780	15,487,327	4,928,795
	その他の特別支出	315,950	74,088	1,364,115
	特別支出計	4,889,730	15,561,415	6,292,910
	特別収支差額	△ 1,735,757	△ 14,995,307	6,697,794
	(予備費)			
	基本金組入前当年度収支差額	195,300,044	127,584,349	33,563,181
	基本金組入額合計	△ 127,718,294	△ 358,715,729	△ 347,020,959
	当年度収支差額	67,581,750	△ 231,131,380	△ 313,457,778
	前年度繰越収支差額	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285
(参考)				
	事業活動収入計	2,753,041,904	2,644,539,167	2,646,708,189
	事業活動支出計	2,557,741,860	2,516,954,818	2,613,145,008

(3) 主な財務比率比較

比 率	算 式(×100)	28年	29年	30年
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.1%	4.8%	1.3%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	97.4%	110.1%	113.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.2%	5.4%	1.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	61.0%	63.4%	63.4%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	56.5%	55.7%	57.3%
人件費依存度率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	92.6%	87.7%	90.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	25.3%	27.9%	29.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	10.5%	10.6%	11.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	227.6%	202.0%	191.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.6%	13.5%	11.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	85.8%	88.1%	89.5%

(4)借入金の状況

(単位:円)

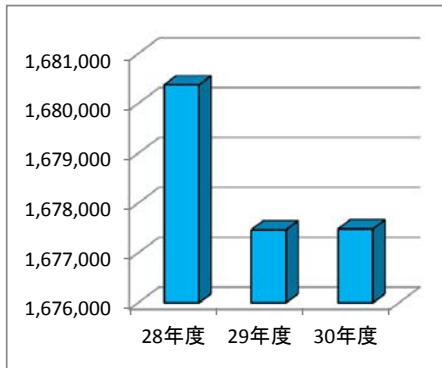
借入先	借入金残額
日本私立学校・振興共済事業団	529,650,000
七十七銀行	120,000,000
三菱UFJ銀行	60,000,000
計	709,650,000

■ グラフによる資料

(単位：千円)

1. 学生生徒納付金

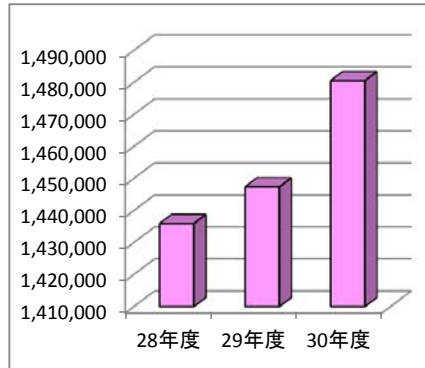
(資金収支：学生生徒納付金収入)



	28年度	29年度	30年度
学生生徒納付金収入	1,680,373	1,677,460	1,677,480

2. 人件費

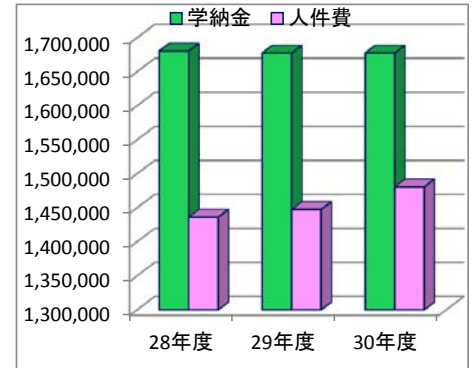
(資金収支：人件費-退職金は除く)



	28年度	29年度	30年度
人件費	1,435,903	1,447,372	1,480,528

3. 学納金対人件費

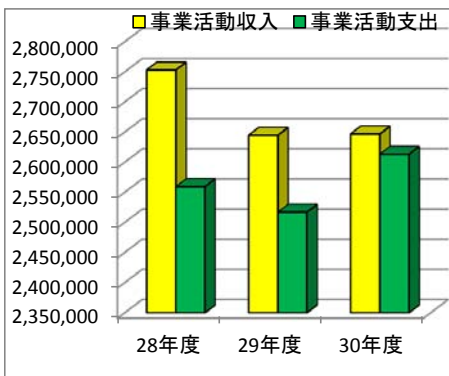
(退職金を除く人件費支出、学納金)



	28年度	29年度	30年度
学納金	1,680,373	1,677,460	1,677,480
人件費	1,435,903	1,447,372	1,480,528

4. 事業活動収入 (基本金組入前) と支出

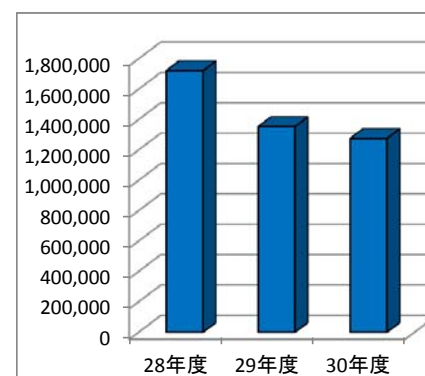
(事業活動収支計算書)



	28年度	29年度	30年度
事業活動収入	2,753,042	2,644,539	2,646,708
事業活動支出	2,559,233	2,516,955	2,613,145

5. 手持ち支払資金

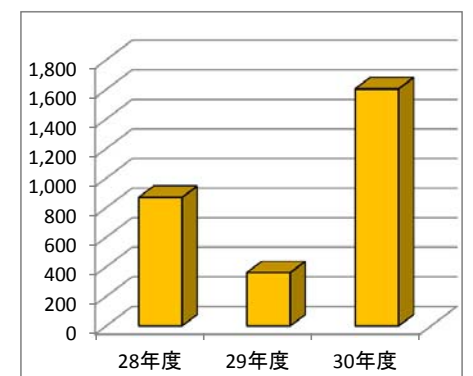
(資金収支：翌年度繰越支払資金)



	28年度	29年度	30年度
次年度繰越支払資金	1,721,129	1,353,160	1,274,654

6. 学生生徒納付金の未収額

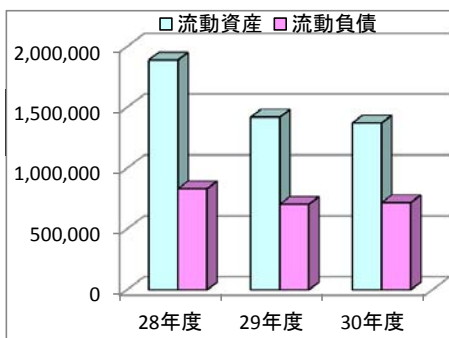
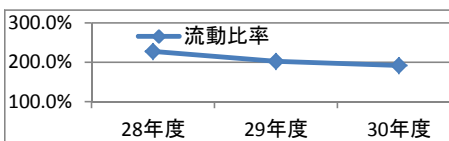
(期末未収入金・学納金関係)



	28年度	29年度	30年度
学納金の未収	869	360	1,603

7. 流動比率

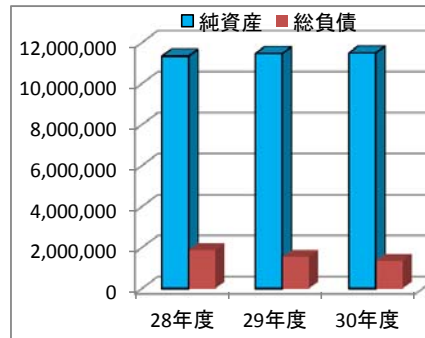
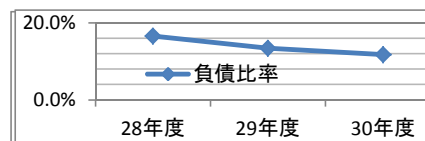
(貸借対照表：流動資産、流動負債)



	28年度	29年度	30年度
流動比率	227.6%	202.0%	191.5%
流動資産	1,889,208	1,418,778	1,370,882
流動負債	830,129	702,367	715,780

8. 負債比率

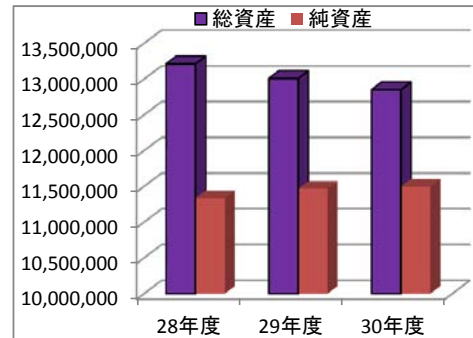
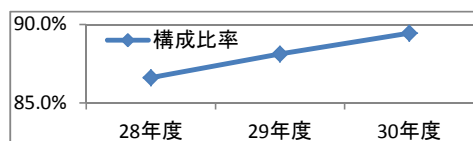
(貸借対照表：純資産、総負債)



	28年度	29年度	30年度
負債比率	16.6%	13.5%	11.8%
純資産	11,334,521	11,463,597	11,497,160
総負債	1,877,730	1,544,638	1,354,937

9. 純資産構成比率

(総資産、純資産)



	28年度	29年度	30年度
構成比率	86.6%	88.1%	89.5%
総資産	13,212,251	13,008,235	12,852,097
純資産	11,334,521	11,463,597	11,497,160